

連結状況

子会社の主要な事業の内容

愛知信用金庫の子会社は、「あいしんビジネス株式会社」1社で、当金庫に係る事務処理等の受託を主要な業務としております。

連結財務諸表

連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
①連結される子会社及び子法人等…1社
会社名:あいしんビジネス株式会社
②非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等…該当ありません。
②持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等…該当ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。
3月末日…1社
- 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- のれん及び負ののれんの償却に関する事項…該当ありません。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

子会社等の状況

会社名 … あいしんビジネス株式会社
所在地 … 名古屋市中区栄5丁目18番10号
資本金 … 10,000千円
主要業務内容 … 愛知信用金庫のための未使用伝票・帳票類の管理、使用済伝票・帳票類整理保管、手形・小切手の印刷並びに製本業務、職員に対する衣料品・日用雑貨品の販売斡旋業務、広告宣伝に関する業務他
設立年月日 … 平成9年7月1日
当金庫の議決権比率 … 100%
子会社等の議決権比率 … 0%

連結会計年度の業績

単位:百万円、%

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	3,917	4,073	4,082	4,256	3,783
連結経常利益(△は連結経常損失)	263	709	732	79	△1,661
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	222	503	414	239	△1,645
連結純資産額	13,441	12,615	13,532	13,412	11,178
連結総資産額	217,287	219,427	230,234	229,858	229,937
連結自己資本比率	12.11%	11.69%	13.73%	13.48%	12.33%

連結リスク管理債権

●信用金庫法に基づく連結リスク管理債権額

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権	253	475
延滞債権	4,639	4,773
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	871	24
合計	5,764	5,273

●金融再生法に基づく連結開示債権額

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	840	1,839
危険債権	4,055	3,409
要管理債権	871	24
正常債権	62,505	66,095
合計	68,271	71,368

【注記】

金融再生法における開示債権には、貸出だけでなく、債務保証見返・未収利息・仮払金が含まれております。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に営業後方事務業務などを営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

連結状況

連結貸借対照表

●資産の部

単位:百万円

	平成19年度 平成20年3月末	平成20年度 平成21年3月末
現金及び預け金	61,743	56,121
金銭の信託	500	500
有価証券	94,704	97,494
貸出金	68,154	71,266
その他資産	1,589	1,550
有形固定資産	2,763	2,627
建物	993	980
土地	1,386	1,386
その他の有形固定資産	383	259
無形固定資産	191	169
ソフトウェア	181	159
その他の無形固定資産	10	10
繰延税金資産	814	1,047
債務保証見返	82	69
貸倒引当金	△686	△909
資産の部合計	229,858	229,937

●負債及び純資産の部

単位:百万円

	平成19年度 平成20年3月末	平成20年度 平成21年3月末
預金積金	214,845	217,274
その他負債	875	897
賞与引当金	78	66
退職給付引当金	416	387
役員退職慰労引当金	143	52
睡眠預金払戻損失引当金	3	1
偶発損失引当金	0	10
債務保証	82	69
負債の部合計	216,445	218,759
【純資産の部】		
出資金	416	416
利益剰余金	13,973	12,312
会員勘定合計	14,390	12,728
その他有価証券評価差額金	△977	△1,550
評価・換算差額等合計	△977	△1,550
純資産の部合計	13,412	11,178
負債及び純資産の部合計	229,858	229,937

【注記】

出資1口当たりの純資産額:13,415円05銭

連結損益計算書

単位:千円

	平成19年度 H19.4.1~H20.3.31	平成20年度 H20.4.1~H21.3.31
経常収益	4,256,022	3,783,000
資金運用収益	3,677,519	3,423,719
貸出金利息	1,417,528	1,418,610
預け金利息	358,089	414,386
有価証券利息配当金	1,889,387	1,578,203
その他の受入利息	12,513	12,518
役員取引等収益	262,482	242,338
その他業務収益	293,860	79,086
その他経常収益	22,159	37,855
経常費用	4,176,565	5,444,574
資金調達費用	607,206	655,491
預金利息	586,290	619,073
給付補てん備金繰入額	19,568	35,218
その他の支払利息	1,346	1,198
役員取引等費用	115,803	111,247
その他業務費用	384,292	1,258,318
経常費用	2,961,804	2,882,861
その他経常費用	107,458	536,656
貸倒引当金繰入額	-	230,621
その他の経常費用	107,458	306,034
経常利益(△は経常損失)	79,456	△1,661,573
特別利益	504,238	2,598
固定資産処分益	105	252
貸倒引当金戻入益	356,457	-
償却債権取立益	201	181
その他の特別利益	147,474	2,164
特別損失	154,797	11,861
固定資産処分損	29,729	11,861
その他の特別損失	125,068	-
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	428,897	△1,670,836
法人税、住民税及び事業税	85,167	3,992
法人税等還付額	-	31,388
法人税等調整額	104,444	1,903
当期純利益(△は当期純損失)	239,286	△1,645,344

【注記】①出資1口当たりの当期純損失:1,976円67銭

②その他の経常費用には、株式等償却291,146千円を含んでおります。

連結剰余金計算書

単位:千円

	平成19年度	平成20年度
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	13,751,138	13,973,980
利益剰余金増加高	239,286	-
当期純利益	239,286	-
利益剰余金減少高	16,443	1,661,753
当期純損失	-	1,645,344
配当金	16,443	16,409
役員賞与	-	-
利益剰余金期末残高	13,973,980	12,312,226

連結自己資本比率

自己資本の構成に関する事項

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
【自己資本】		
出資金	416	416
うち非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本剰余金	—	—
利益剰余金	13,957	12,295
処分未済持分	—	—
自己優先出資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券の評価差損	△977	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	—	—
営業権相当額	—	—
のれん相当額	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—
基本的項目(A)	13,396	12,712
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	—	—
一般貸倒引当金	35	28
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—
補完的項目不算入額	—	—
補完的項目(B)	35	28
自己資本総額[(A)+(B)](C)	13,432	12,740
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,220	1,560
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	1,220	1,560
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれに準ずるもの	—	—
連結の範囲に含まれないものに対する額の50%相当額	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証 又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー 及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額	△1,220	△1,560
控除項目計(D)	—	—
自己資本額[(C)+(D)](E)	13,432	12,740
【リスク・アセット等】		
資産(オン・バランス項目)	92,742	96,982
オフ・バランス取引等項目	82	69
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,818	6,246
リスク・アセット等計(F)	99,643	103,298
連結Tier1比率(A/F)	13.44%	12.30%
連結自己資本比率(E/F)	13.48%	12.33%

【注記】

- ①信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。
- ②平成20年度は「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」を適用しております。

連結状況

自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	平成19年度		平成20年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	92,825	3,713	97,051	3,882
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	92,825	3,713	97,051	3,882
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	2	0
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府以外の公共部門向け	293	11	283	11
国際開発銀行向け	6	0	6	0
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	261	10	459	18
地方三公社向け	33	1	14	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	24,110	964	25,082	1,003
法人等向け	14,001	560	14,161	566
中小企業等向け及び個人向け	23,305	932	15,443	618
抵当権付住宅ローン	908	36	1,100	44
不動産取得等事業向け	10,098	403	9,601	384
三月以上延滞等	381	15	243	10
取立未済手形	11	0	10	0
信用保証協会等による保証付	1,064	42	841	34
株式会社産業再生機構による保証付	-	-	-	-
出資等	2,593	103	1,847	74
上記以外	15,755	630	27,958	1,118
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化(オリジネーター)	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外)	-	-	-	-
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
ロ オペレーショナル・リスク	6,818	272	6,246	249
ハ 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	99,643	3,985	103,298	4,131

【注記】

①所要自己資本の額=信用リスクアセット×4%

②「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

③「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「地方三公社向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。

④オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

$$\text{＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞} = \frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

⑤連結総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当ございません。
- 証券化エクスポージャーに関する事項…該当ございません。

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
 <地域別・業種別・残存期間別>

単位:百万円

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引			
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
製造業	24,399	26,041	15,127	15,957	9,272	10,084	-	-	132	8
農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	5,213	4,909	5,114	4,810	99	99	-	-	3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	3,656	3,865	278	306	3,378	3,559	-	-	-	-
情報通信業	1,649	1,731	77	66	1,572	1,665	-	-	-	-
運輸業	4,097	4,157	1,014	891	3,083	3,266	-	-	-	-
卸売業・小売業	14,088	14,038	9,423	9,615	4,665	4,423	-	-	14	90
金融・保険業	102,558	97,842	61,310	55,895	41,248	41,947	-	-	-	-
不動産業	16,183	16,230	15,486	15,648	697	582	-	-	146	53
各種サービス	5,430	5,636	5,430	5,636	-	-	-	-	59	16
国・地方公共団体	24,743	27,615	40	274	24,703	27,341	-	-	-	-
個人	14,289	16,297	14,289	16,297	-	-	-	-	-	76
その他	11,632	6,630	7,319	3,661	4,313	2,969	-	-	-	-
業種別合計	227,940	224,995	134,906	129,055	93,034	95,940	-	-	356	243
1年以下	79,060	83,000	73,256	78,192	5,804	4,808	-	-		
1年超3年以下	40,573	44,335	27,642	29,410	12,931	14,925	-	-		
3年超5年以下	28,242	26,873	12,975	5,411	15,267	21,462	-	-		
5年超7年以下	16,367	12,448	2,006	434	14,361	12,014	-	-		
7年超10年以下	15,349	18,844	2,103	3,745	13,246	15,099	-	-		
10年超	29,898	25,899	747	-	29,151	25,899	-	-		
期間の定めのないもの	18,448	13,594	16,176	11,863	2,272	1,731	-	-		
残存期間別合計	227,940	224,995	134,906	129,055	93,034	95,940	-	-		

【注記】①オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

②「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌34ページをご参照下さい。

●業種別の個別貸倒引当金及貸出金償却の残高等…本誌42ページをご参照下さい。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

単位:百万円

告示で定めるリスク・ウェイト (%)	エクスポージャーの額			
	平成19年度		平成20年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	7,445	26,708	6,660	27,124
10%	-	13,247	-	12,792
20%	30,177	60,815	25,333	56,252
35%	-	2,596	-	3,143
50%	13,281	533	19,935	540
75%	-	31,073	-	20,591
100%	15,183	26,646	14,331	38,153
150%	-	234	-	140
自己資本控除	-	-	-	-
合計	66,087	161,853	66,259	158,736

【注記】①格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

②エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

連結状況

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスクに削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	1,857	1,892	—	3,467	—	—

【注記】

当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

出資等エクスポージャーに関する事項

●連結貸借対照表計上額及び時価

単位:百万円

	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	5,271	5,271	3,998	3,998
非 上 場 株 式 等	5	5	1	1
合 計	5,277	5,277	4,000	4,000

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
売 却 益	25	36
売 却 損	102	—
償 却	—	1,457

●連結貸借対照表に認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
評 価 損 益	△844	△608

●連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されていない評価損益の額

単位:百万円

	平成19年度	平成20年度
評 価 損 益	—	—

銀行勘定における金利リスクに関する事項

単位:百万円

	運 用 勘 定			調 達 勘 定	
	金利リスク量			金利リスク量	
	平成19年度	平成20年度		平成19年度	平成20年度
貸 出 金	722	844	定 期 性 預 金	△1,306	△1,300
有 価 証 券 等	4,181	4,412	要 求 払 預 金	△700	△699
預 け 金	333	375	そ の 他	—	—
そ の 他	—	—	調 達 勘 定 合 計	△2,006	△1,999
運 用 勘 定 合 計	5,236	5,631			

銀行勘定の金利リスク	3,230	3,631
------------	-------	-------

【注記】

金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを100BP（市場金利が上下に1%変動した時に受ける金利リスク量）として金利リスクを算出しております。